

昨今の政府機関等を対象とした標的型攻撃の顕在化、情報技術や利用環境の変化に対応し、運用の更なる実効性の向上等を図るため、[政府機関統一技術基準を見直し](#)

○新たな脅威等への対応 **標的型攻撃に対する技術的な対策の明確化、災害時の継続的な運用**



- * 標的型攻撃対策に関する項を設け、侵入及び感染拡大防止に関する遵守事項を追加
- * パスワードを設定する時は、必要なセキュリティ上の強度を持つような機能の設定等の規定を追記
- * 可用性を担保するため、通信回線装置の設定情報のバックアップ等に関する規定を追記

○情報技術・利用環境の変化への対応 **IPv6技術の導入対策、区域における対策の明確化**



- * 準拠製品の選択、フィルタリング機能の適切な設定等、IPv6技術の導入に伴う対策を追加
- * 情報を取り扱う区域にクラス区分を設け、クラスに応じた対策の実施に関する規定を追加

○基準運用の実効性の向上 **リスク分析の実効性を確保**



- * 従来の「基本遵守事項」(必須)と「強化遵守事項」(必要に応じて実施)の枠組みを廃止し、すべての遵守事項について、各府省庁における確実なリスク分析の実施

今後のスケジュール(予定)

4 月

- 統一技術基準の改定：CISO等連絡会議において審議・決定
- 統一規範・運用指針・統一管理基準の改定：情報セキュリティ政策会議において審議・決定

5月以降

- 各府省庁におけるセキュリティポリシーに反映
- 省庁ポリシーに基づく情報セキュリティ対策の実施